

議案第 5 0 号

令和 7 年度山陽小野田市工業用水道事業決算認定について

令和 7 年度山陽小野田市工業用水道事業決算について、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、監査委員の審査意見書を付して、別冊のとおり議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

令和 7 年度

山陽小野田市工業用水道事業決算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

目 次

	頁	
会 計 に 関 す る 注 記 表	1	（ 決 算 書 類 ）
決 算 報 告 書	2	
財 務 諸 表		
1 損 益 計 算 書	4	
2 貸 借 対 照 表	6	
3 剰 余 金 計 算 書	8	（
4 剰余金処分計算書(案) (参考)	8	
（		
事 業 報 告 書		（ 決 算 書 類 ）
1 概 況	10	
2 工 事	12	
3 業 務	12	
4 会 計	14	
5 そ の 他	14	付 属 書 類
キャッシュ・フロー計算書	15	
収 益 費 用 明 細 書		書 類
1 収 益 的 収 入	16	
2 収 益 的 支 出	17	
3 資 本 的 支 出 (参考)	20	）
固 定 資 産 明 細 書	22	
企 業 債 明 細 書	24	

会計に関する注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法によっている。

イ 主な資産の耐用年数

種類	法定耐用年数	代表例
建物	8～50年	コンクリート造浄水場管理棟…50年
構築物	10～60年	水道管…40年
機械及び装置	6～20年	各種ポンプ設備…15年
車両運搬具	4～6年	軽自動車…4年
工具、器具及び備品	4～15年	パソコン…4年

(2) 各引当金の計上方法

退職給付引当金の所要額は簡便法で算出している。なお、会計年度任用職員以外の職員は、以下の割合にて各会計間で計上し、会計年度任用職員については、所属会計にて全額計上する。

水道事業会計 と 工業用水道事業会計	期末職員数按分
水道及び工業用水道事業会計 と その他の会計	双方に在職実績がある場合、該当職員の退職時点の各在籍年数按分

イ 賞与引当金は、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む）を算出し、年度区分に従って費用処理する。

ウ 修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。重要な非資金取引はない。

3 セグメント情報に関する注記

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略する。

4 リース資産に関する注記

リース資産に計上しなければならない契約はない。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース契約は、中小規模の公営企業の特例により、通常賃貸借取引に準じた会計処理とする。（期末現在 該当契約なし）

令和7年度 山陽小野田市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計
第1款 工業用水道事業収益	286,163,000	60,089,000	346,252,000		346,252,000
第1項 営業収益	281,202,000	55,404,000	336,606,000		336,606,000
第2項 営業外収益	4,961,000	4,685,000	9,646,000		9,646,000

支 出

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 工業用水道事業費用	259,985,000	82,324,000			342,309,000
第1項 営業費用	244,254,000	85,003,000	△510,000		328,747,000
第2項 営業外費用	12,731,000	△2,679,000	510,000		10,562,000
第3項 予備費	3,000,000				3,000,000

(2) 資本的收入及び支出 収 入

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的收入					

支 出

区分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	19,416,000			19,416,000		
第1項 建設改良費	4,677,000			4,677,000		
第2項 償還金	14,739,000			14,739,000		

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
344,623,484	△1,628,516	うち仮受消費税及 び地方消費税 20,975,053 "17,044
334,957,762	△1,648,238	
9,665,722	19,722	

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	備考
	342,309,000	321,812,569		20,496,431	うち仮払消費税及 び地方消費税 11,042,989
	328,747,000	311,308,464		17,438,536	
	10,562,000	10,504,105		57,895	
	3,000,000			3,000,000	

(単位：円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考

(単位：円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 遞次 繰越額	合計		
19,416,000	17,068,366				2,347,634	うち仮払消費税及 び地方消費税 211,833
4,677,000	2,330,172				2,346,828	
14,739,000	14,738,194				806	

資本的収入が資本的支出に対し不足する額17,068,366円は、当年度分消費税資本的収支調整額211,833円、過年度分損益勘定留保資金1,123,655円、当年度分損益勘定留保資金994,684及び減債積立金14,738,194円で補てんした。

令和7年度 山陽小野田市工業用水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	209,750,571		
(2) その他営業収益	<u>104,232,138</u>	313,982,709	
2 営業費用			
(1) 原水及び配水費	243,377,372		
(2) 総係費	29,889,284		
(3) 減価償却費	26,992,970		
(4) 資産減耗費	<u>5,849</u>	<u>300,265,475</u>	
営 業 利 益			13,717,234
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,059,923		
(2) 長期前受金戻入	3,382,400		
(3) 雑収益	<u>206,538</u>	9,648,861	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	763,922		
(2) 雑支出	<u>2,908</u>	<u>766,830</u>	<u>8,882,031</u>
経 常 利 益			22,599,265
当 年 度 純 利 益			22,599,265
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>14,738,194</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>37,337,459</u></u>

令和7年度 山陽小野田市工業用水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地					66,007,118
イ 建物	82,174,988				
減価償却累計額	<u>△57,398,652</u>				24,776,336
ウ 構築物	1,271,825,505				
減価償却累計額	<u>△727,896,731</u>				543,928,774
エ 機械及び装置	394,768,688				
減価償却累計額	<u>△358,858,190</u>				35,910,498
オ 車輛運搬具	3,847,775				
減価償却累計額	<u>△2,637,873</u>				1,209,902
カ 工具・器具及び備品	2,265,746				
減価償却累計額	<u>△1,157,549</u>				1,108,197
有形固定資産合計					672,940,825
(2) 無形固定資産					
ア 電話加入権					22,306
無形固定資産合計					<u>22,306</u>
固定資産合計					672,963,131
2 流動資産					
(1) 現金・預金					1,170,392,637
(2) 未収金			注①		29,282,472
(3) 前払費用					<u>13,430</u>
流動資産合計					<u>1,199,688,539</u>
資産合計					<u><u>1,872,651,670</u></u>

注① 未収金には、3月調定分水道料金の全額18,745,963円を含む。

注② 退職者4名(うち一般会計職員2名)に係る退職手当として3,583,465円(うち一般会計職員分203,872円)を支給するため、退職給付引当金3,038,363円(うち一般会計職員分203,872円)を取崩した。

注③ 当年度6月期末勤勉手当(法定福利費を含む)を支給するため、賞与引当金4,529,811円を取崩した。

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		21,455,915	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	注②	57,055,995	
イ 修繕引当金		<u>113,487,783</u>	
引当金合計		<u>170,543,778</u>	
固定負債合計			191,999,693
4 流動負債			
(1) 企業債		8,274,237	
(2) 未払金		32,546,035	
(3) 賞与引当金	注③	<u>4,767,581</u>	
流動負債合計			45,587,853
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		314,323,744	
(2) 収益化累計額		<u>△236,928,207</u>	
繰延収益合計			<u>77,395,537</u>
負債合計			<u>314,983,083</u>

資 本 の 部

6 資本金			497,987,144
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		1,984,881	
イ 工事負担金		72,133,332	
ウ 寄付金		<u>16,353,820</u>	
資本剰余金合計			90,472,033
(2) 利益剰余金			
ア 利益積立金		81,203,745	
イ 減債積立金		23,604,572	
ウ 建設改良積立金		827,063,634	
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>37,337,459</u>	
利益剰余金合計		<u>969,209,410</u>	
剰余金合計			<u>1,059,681,443</u>
資本合計			<u>1,557,668,587</u>
負債資本合計			<u><u>1,872,651,670</u></u>

令和7年度 山陽小野田市工業用水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	寄付金	資本剰余金 合計
前年度末残高	497,987,144	1,984,881	72,133,332	16,353,820	90,472,033
前年度処分額					
議会の議決による処分額					
資本金への組入					
利益積立金への積立					
処分後残高	497,987,144	1,984,881	72,133,332	16,353,820	90,472,033
当年度変動額					
水源涵養林整備積立金 からの組入					
資本的収支不足補てん					
当年度純利益					
当年度末残高	497,987,144	1,984,881	72,133,332	16,353,820	90,472,033

令和7年度 山陽小野田市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	497,987,144	90,472,033	37,337,459
議会の議決による処分額			△37,337,459
資本金へ組入			
建設改良積立金の積立			△37,337,459
処分後残高	497,987,144	90,472,033	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	水源涵養林 整備積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余金 合計	
38,342,766	18,000,000	800,063,634	27,000,000	63,203,745	946,610,145	1,535,069,322
	63,203,745			△63,203,745		
	63,203,745			△63,203,745		
	63,203,745			△63,203,745		
38,342,766	81,203,745	800,063,634	27,000,000		946,610,145	1,535,069,322
△14,738,194		27,000,000	△27,000,000	37,337,459	22,599,265	22,599,265
		27,000,000	△27,000,000			
△14,738,194				14,738,194		
				22,599,265	22,599,265	22,599,265
23,604,572	81,203,745	827,063,634		37,337,459	969,209,410	1,557,668,587

令和 7 年度 山陽小野田市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水については、責任水量制をとっており、年間 7,045,300 m³を基本水量として 3 事業所に給水しました。5 月末をもって西部石油㈱との契約が解除されたことに伴い、基本水量及び給水収益は大幅な減少となりました。また、実績給水量は前年度と比較し 1,782,106 m³減少し、4,755,904 m³となりました。

◎収益的収支について

損益計算では、総収益 323,631,570 円、総費用 301,032,305 円となり、差引純利益 22,599,265 円を計上しました。また、資本的収支不足額の補てん処理に使用した積立金の取崩し額 14,738,194 円（その他未処分利益剰余金変動額）と合わせて、37,337,459 円が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、消費税及び地方消費税は、9,740,000 円の納付となりました。

◎資本的収支について

収入はなく、支出は、建設改良費及び償還金で 17,068,366 円となりました。収入がないことから、支出額の全額が差引不足額となり、補てんすべき額となります。

その対応として、当年度分消費税資本的収支調整額 211,833 円、過年度分損益勘定留保資金 1,123,655 円及び当年度分損益勘定留保資金 994,684 円に加え、減債積立金 14,738,194 円を取崩して補てんしました。

◎利益剰余金について

当年度末における未処分利益剰余金 37,337,459 円の処分（案）につきましては、全額を建設改良積立金に積立てることとしました。（別途議決事項）

(2) 経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、西部石油㈱の契約解除により水道料金収入が減少したことから、前年度比 15.49 ポイント減の 107.51%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、受水契約の減量に伴う資本費負担金により給水原価が大きく上昇したことから、前年度比 51.84 ポイント減の 70.47%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.45 ポイント増の 65.41%となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、72.23%と管路の老朽化が進んでいるのに対して、管路更新率については 0%となっており、施設全体として老朽化が進行している状況です。

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	144.07%	120.41%	130.13%	123.00%	107.51%
料金回収率	144.36%	120.38%	130.29%	122.31%	70.47%
有形固定資産減価償却率	59.73%	60.95%	62.41%	63.96%	65.41%
管路経年化率	72.23%	72.23%	72.23%	72.23%	72.23%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 64 号	令和 6 年度山陽小野田市工業用水道事業 決算認定について	令和 7 年 8 月 25 日	令和 7 年 9 月 10 日
第 68 号	令和 7 年度山陽小野田市工業用水道事業 会計補正予算（第 1 回）について	令和 7 年 8 月 25 日	令和 7 年 9 月 10 日
第 80 号	山陽小野田市工業用水道給水条例の一部 を改正する条例の制定について	令和 7 年 8 月 25 日	令和 7 年 9 月 10 日
第 83 号	令和 6 年度山陽小野田市工業用水道事業 会計未処分利益剰余金の処分について	令和 7 年 8 月 25 日	令和 7 年 9 月 10 日
第 85 号	山陽小野田市工業用水道事業会計水源涵 養林整備積立金について	令和 7 年 8 月 25 日	令和 7 年 9 月 10 日
第 94 号	令和 7 年度山陽小野田市工業用水道事業 会計補正予算（第 2 回）について	令和 7 年 12 月 2 日	令和 7 年 12 月 18 日
第 9 号	令和 7 年度山陽小野田市工業用水道事業 会計補正予算（第 3 回）について	令和 8 年 2 月 20 日	令和 8 年 3 月 11 日
第 23 号	令和 8 年度山陽小野田市工業用水道事業 会計予算について	令和 8 年 2 月 20 日	令和 8 年 3 月 26 日

- (4) 行政官庁許可事項
該当事項なし

- (5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	事務職員	技術職員	計
当年度末	0	6	6
前年度末	0	6	6
増減	0	0	0

- (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工 事

- (1) 保存工事の概況

区分	工事名称	金額（円）	備 考
修繕費	場外施設遠隔通信設備更新工事	50,739,700	
		(上水 49,289,994)	
		(工水 1,449,706)	
	山陽小野田市水道局屋上防水改修工事	6,769,400	
		(上水 6,092,460)	
		(工水 676,940)	

3 業 務

- (1) 業務量

区分	令和7年度 ①	令和6年度 ②	対前年度比較 増減①-②
給水事業所数 (事業所)	3	3	0
基本使用水量 (m³)	7,045,300	8,504,500	△ 1,459,200
(内 日産化学(株)	2,372,500	2,372,500	0
訳 田辺ファーマファクトリー(株)	4,380,000	4,380,000	0
) 西部石油(株)	292,800	1,752,000	△ 1,459,200
総給水量(実績) (m³)	4,755,904	6,538,010	△ 1,782,106

(2) 事業収入に関する事項

(税抜額 単位：円)

区分	令和7年度				令和6年度	対前年度 増減 ①-②
	給水収益	その他	合計 ①	構成比 (%)	合計 ②	
営業収益	209,750,571	104,232,138	313,982,709	97.0	255,483,915	58,498,794
水道料金	209,750,571		209,750,571	64.8	255,087,915	△ 45,337,344
他会計負担金		760,000	760,000	0.2	396,000	364,000
雑収益		103,472,138	103,472,138	32.0		103,472,138
営業外収益		9,648,861	9,648,861	3.0	5,209,938	4,438,923
受取利息		6,059,923	6,059,923	1.9	1,619,769	4,440,154
長期前受金戻入		3,382,400	3,382,400	1.0	3,395,191	△ 12,791
雑収益		206,538	206,538	0.1	194,978	11,560
合計	209,750,571	113,880,999	323,631,570		260,693,853	62,937,717
構成比 (%)	64.8	35.2		100		

(3) 事業費に関する事項

(税抜額 単位：円)

区分	令和7年度				令和6年度	対前年度 増減 ①-②
	原水及び 配水費	総係費	その他	合計 ①	構成比 (%)	
営業費用	243,377,372	29,889,284	26,998,819	300,265,475	99.7	210,898,456
給料	17,849,400	9,627,600		27,477,000	9.1	26,462,700
手当	7,371,676	4,779,367		12,151,043	4.0	11,884,378
賞与引当金繰入額	3,056,007	1,711,574		4,767,581	1.6	4,529,811
退職給付費		5,490,504		5,490,504	1.8	5,329,650
法定福利費	5,282,076	2,890,286		8,172,362	2.7	7,706,511
人件費計	33,559,159	24,499,331		58,058,490	19.3	55,913,050
動力費	34,383,689			34,383,689	11.4	43,467,600
受水費	42,637,738			42,637,738	14.2	51,901,858
負担金	119,041,961	475,261		119,517,222	39.7	16,525,781
修繕費	9,993,487	687,955		10,681,442	3.5	7,961,941
委託料	1,791,138	2,803,505		4,594,643	1.5	3,725,660
その他経費	1,970,200	1,423,232		3,393,432	1.1	4,272,679
減価償却費			26,992,970	26,992,970	9.0	27,129,887
資産減耗費			5,849	5,849	0.0	5,849
営業外費用			766,830	766,830	0.3	1,050,310
支払利息			763,922	763,922	0.3	1,043,458
雑支出			2,908	2,908	0.0	6,852
合計	243,377,372	29,889,284	27,765,649	301,032,305		211,948,766
構成比 (%)	80.8	9.9	9.2		100	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ. 工事請負契約（契約金額500万円以上）

工事名称	契約金額(円)	契約年月日	契約先	備考
場外施設遠隔通信設備更新工事	50,739,700	R7.7.29	ユーディーエンジニアリング(株)	うち上水 49,289,994 うち工水 1,449,706
山陽小野田市水道局屋上防水改修工事	6,769,400	R8.2.4	山陽機工(株)	うち上水 6,092,460 うち工水 676,940

ロ. 売買契約（金額100万円以上）

品 名	契約金額(円)	契約年月日	契約先	備 考
公用車	1,215,852	R7.8.20	富士商リース(株)	ダイハツ ハイゼットカーゴ
パソコン	2,112,000 (上水 960,000) (工水 1,152,000)	R8.2.3	太陽産業(株)	上水5台 工水6台

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	26,747,314		10,187,897	16,559,417
地方公共団体金融機構	17,721,032		4,550,297	13,170,735
合 計	44,468,346		14,738,194	29,730,152

ロ. 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ. 議会の議決を経なければ流用できない経費

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考
職員給与費	58,653,000	58,101,786	551,214	
交際費	110,000	21,367	88,633	

5 その他

不課税収入の用途の特定について

(1) 他会計からの収入の用途

収益的収入の一般会計負担金760,000円については、職員児童手当(課税仕入以外)に760,000円(特定収入以外)を充当した。

(2) 他団体からの収入の用途

山口県市町村職員共済組合からの健康診断費用助成金2,000円については、委託料(課税仕入)に2,000円(特定収入)を充当した。

令和7年度山陽小野田市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22, 599, 265
減価償却費	26, 992, 970
長期前受金戻入額	△ 3, 382, 400
受取利息及び受取配当金	△ 6, 059, 923
支払利息	763, 922
有形固定資産除却損	5, 849
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4, 774, 088
未払金の増減額	△ 20, 796, 543
引当金の増減額	2, 144, 809
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4, 500
その他流動負債の増減額	<u>△ 350, 000</u>
小計	17, 148, 361
受取利息及び受取配当金	6, 059, 923
支払利息	<u>△ 763, 922</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	22, 444, 362

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 2, 118, 339</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 118, 339

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△ 14, 738, 194</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14, 738, 194

資金増加額 (又は減少額)	5, 587, 829
資金期首残高	<u>1, 164, 804, 808</u>
資金期末残高	<u><u>1, 170, 392, 637</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収益的收入

(税抜額 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益				323,631,570	
営業収益				313,982,709	
給水収益				209,750,571	
水道料金				209,750,571	日産化学(株) 71,530,875 田辺ファーマファクトリー(株) 129,122,400 西部石油(株) 9,097,296
その他営業収益				104,232,138	
他会計負担金				760,000	児童手当(一般会計)
雑収益				103,472,138	西部石油(株)契約解除に伴う減量等負担金
営業外収益				9,648,861	
受取利息				6,059,923	
預金利息				6,059,923	普通・定期預金
長期前受金戻入				3,382,400	
長期前受金戻入				3,382,400	当年度減価償却対応分
雑収益				206,538	
その他雑収益				206,538	庁舎等使用料 183,893 保険団体事務取扱手数料 16,209 その他 6,436

2 収益の支出

(税抜額 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用				301,032,305	
	営業費用			300,265,475	
		原水及び配水費		243,377,372	
		給料		17,849,400	予算額 17,850,000 職員(4名)
		手当		7,371,676	予算額 7,687,000
		賞与引当金繰入額		3,056,007	予算額 3,057,000 次年度6月期末勤勉手当支給原資(12～3月発生分) 期末勤勉手当分 2,540,220 法定福利分 515,787
		法定福利費		5,282,076	予算額 5,283,000 市町村職員共済組合費
		厚生福利費		24,000	
		被服費		12,410	
		備用品費		59,433	
		燃料費		159,161	公用車燃料
		光熱水費		112,268	電蝕防止電気料
		印刷製本費		42,116	コピー機使用料
		通信運搬費		24,152	電話料等
		委託料		1,791,138	電蝕防止装置点検業務 963,524 高圧電気回路・設備保守点検 629,590 草刈清掃等 176,124 その他 21,900
		賃借料		333,560	立会受付webシステム 260,440 積算システム 68,500 土地賃借料 4,620
		修繕費		9,993,487	配管修繕 7,380,180 設備修繕 2,049,258 公用車その他 564,049
		動力費		34,383,689	電気料金
		負担金		119,041,961	受水契約減量に伴う資本費負担金 103,472,138 厚東川ダム関連 14,330,754 共用機器(施設台帳システム等) 1,203,189 その他 35,880
		受水費		42,637,738	県営厚東川工業用水道使用料
		公租公課		1,203,100	国有資産等所在市町村交付金

款	項	目	節	金 額	備 考
		総係費		29,889,284	
		給料		9,627,600	予算額 9,628,000 職員(2名)
		手当		4,779,367	予算額 5,051,000
		賞与引当金繰入額		1,711,574	予算額 1,713,000 次年度6月期末勤勉手当支給原資(12～3月発生分) 期末勤勉手当分 1,421,054 法定福利分 290,520
		法定福利費		2,890,286	予算額 2,892,000 市町村職員共済組合費 2,840,086 公務災害補償基金分担金 50,200
		退職給付費		5,490,504	予算額 5,492,000 退職手当 545,102 引当金繰入額 4,945,402
		厚生福利費		52,224	
		旅費		16,476	職員出張旅費
		被服費		7,244	
		備用品費		192,604	
		燃料費		49,822	公用車燃料
		光熱費		199,477	庁舎電気・下水道料等
		印刷製本費		26,595	コピー機使用料
		通信運搬費		52,308	電話及び郵送料等
		委託料		2,803,505	送配給水設備修繕業務 1,605,620 休日夜間窓口 551,119 財務会計システム保守 330,000 給与システム保守 60,252 庁舎等清掃 90,000 産業廃棄物処理業務 63,380 産業医嘱託・職員健康診断等 45,232 その他 57,902
		手数料		193,257	データ伝送等
		賃借料		34,340	AED、ウイルスチェックソフト等
		修繕費		687,955	庁舎屋上防水改修 615,400 公用車その他 72,555
		研修費		91,260	職員研修等受講料
		負担金		475,261	市例規集更新費用 330,400 その他 144,861

款	項	目	節	金 額	備 考
			保険料	137,878	公用車自賠責 65,970 建物・自動車損害共済 58,478 水道施設等賠償責任保険 13,430
			公租公課	43,240	公用車重量税・印紙代等
			図書費	172,853	書籍及び追録代
			交際費	19,880	予算額 110,000
			諸会費	133,774	日本工業用水協会等
			減価償却費	26,992,970	
			有形固定資産減価償却費	26,992,970	
			資産減耗費	5,849	
			固定資産除却費	5,849	
			営業外費用	766,830	
			支払利息	763,922	
			企業債利息	763,922	定期償還利息 財務省 462,421 地方公共団体金融機構 301,501
			雑支出	2,908	
			その他雑支出	2,908	控除対象外仮払消費税相当額

3 資本の支出

(税込額 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の支出				17,068,366	
	建設改良費			2,330,172	
		営業設備費		2,330,172	
			固定資産購入費	2,330,172	公用車・パソコン
	償還金			14,738,194	
		償還金		14,738,194	
			企業債償還金	14,738,194	定期償還元金
					財務省 10,187,897
					地方公共団体金融機構 4,550,297

有 形 固 定 資 産 明 細 書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	66,007,118			66,007,118
建 物	82,174,988			82,174,988
構 築 物	1,271,825,505			1,271,825,505
機 械 及 び 装 置	394,768,688			394,768,688
車 輜 運 搬 具	2,776,709	1,071,066		3,847,775
工 具 器 具 及 び 備 品	1,335,444	1,047,273	116,971	2,265,746
計	1,818,888,452	2,118,339	116,971	1,820,889,820

無 形 固 定 資 産 明 細 書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却額
電 話 加 入 権	22,306			

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
			66,007,118	
1,648,114		57,398,652	24,776,336	
22,133,125		727,896,731	543,928,774	
3,211,731		358,858,190	35,910,498	
		2,637,873	1,209,902	
	111,122	1,157,549	1,108,197	
26,992,970	111,122	1,147,948,995	672,940,825	

(単位：円)

年度末現在高	備考
22,306	

令和7年度企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)	
				当年度償還高	償還高累計
建設 改良 企業 債	平成9年度 財務省財政融資資金	H10. 03. 25	51, 200, 000	2, 774, 466	51, 200, 000
	平成9年度 財務省財政融資資金	H10. 03. 25	62, 500, 000	3, 386, 800	62, 500, 000
	平成10年度 財務省財政融資資金	H11. 03. 25	20, 000, 000	1, 061, 370	18, 916, 224
	平成11年度 財務省財政融資資金	H12. 03. 24	9, 000, 000	464, 004	8, 043, 824
	平成12年度 公営企業金融公庫	H13. 03. 22	7, 700, 000	450, 024	7, 700, 000
	平成12年度 財務省財政融資資金	H13. 03. 26	4, 800, 000	235, 753	4, 069, 772
	平成13年度 公営企業金融公庫	H14. 03. 22	17, 700, 000	900, 322	16, 781, 581
	平成13年度 財務省財政融資資金	H14. 03. 25	12, 300, 000	542, 577	10, 012, 710
	平成14年度 財務省財政融資資金	H15. 03. 25	16, 700, 000	702, 699	13, 810, 834
	平成14年度 公営企業金融公庫	H15. 03. 25	26, 700, 000	1, 247, 663	24, 157, 543
	平成15年度 公営企業金融公庫	H16. 03. 23	11, 300, 000	544, 103	9, 607, 948
	平成15年度 財務省財政融資資金	H16. 03. 25	6, 700, 000	280, 219	4, 902, 699
	平成16年度 財務省財政融資資金	H17. 03. 25	5, 900, 000	243, 299	4, 054, 334
	平成16年度 公営企業金融公庫	H17. 03. 30	9, 900, 000	471, 308	7, 923, 062
	平成18年度 公営企業金融公庫	H19. 03. 23	20, 300, 000	936, 877	14, 259, 131
	平成18年度 財務省財政融資資金	H19. 03. 26	12, 500, 000	496, 710	7, 530, 186
計			295, 200, 000	14, 738, 194	265, 469, 848

未償還残高 (円)	発行価格	利率 (年利)	償還終期	備 考
0		2.10%	R08.03.01	施設整備事業債
0		2.10%	R08.03.01	施設整備・浄水場施設整備
1,083,776		2.10%	R09.03.01	工業用水道施設整備事業債
956,176		2.00%	R10.03.01	工業用水道施設整備事業債
0		1.70%	R08.03.20	工業用水道施設整備事業債
730,228		1.60%	R11.03.01	工業用水道施設整備事業債
918,419		2.00%	R09.03.20	工業用水道施設整備事業債
2,287,290		2.10%	R12.03.01	工業用水道施設整備事業債
2,889,166		1.10%	R12.03.01	工業用水道施設整備事業債
2,542,457		1.25%	R10.03.20	工業用水道事業整備事業債
1,692,052		1.80%	R11.03.20	導水管更生事業債
1,797,301		1.90%	R14.03.01	導水施設整備事業債
1,845,666		2.00%	R15.03.01	工業用水道施設整備事業債
1,976,938		1.90%	R12.03.20	工業用水道施設整備事業債
6,040,869		2.05%	R14.03.20	工業用水道施設整備事業債
4,969,814		2.10%	R17.03.01	工業用水道施設整備事業債
29,730,152 (29,730,152)				